

本部拠点区分 資金収支計算書
 (自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受取利息配当金収入	100	13	87	
	その他の収入	40,000	40,000	0	
	雑収入	40,000	40,000	0	
	雑収入	40,000	40,000	0	
	事業活動収入計(1)	40,100	40,013	87	
	支出				
	事務費支出	1,405,713	1,426,154	20,441	
	研修研究費支出	48,375	48,375	0	
	事務消耗品費支出		21,600	21,600	
会議費支出	86,000	84,841	1,159		
業務委託費支出	300,960	300,960	0		
その他の委託費支出	300,960	300,960	0		
手数料支出	216	216	0		
渉外費支出	897,762	897,762	0		
雑支出	72,400	72,400	0		
雑支出	72,400	72,400	0		
事業活動支出計(2)	1,405,713	1,426,154	20,441		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,365,613	1,386,141	20,528		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	800,000	800,000	0	
	その他の活動収入計(7)	800,000	800,000	0	
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	800,000	800,000	0		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	565,613	586,141	20,528		
前期末支払資金残高(12)	1,914,083	1,914,083	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,348,470	1,327,942	20,528		

本部拠点区分 事業活動計算書
 (自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	事務費	1,426,154	260,774	1,165,380
	福利厚生費		49,720	49,720
	研修研究費	48,375	41,393	6,982
	事務消耗品費	21,600		21,600
	会議費	84,841	95,904	11,063
	業務委託費	300,960	23,457	277,503
	その他の委託費	300,960	23,457	277,503
	手数料	216	300	84
渉外費	897,762		897,762	
雑費	72,400	50,000	22,400	
雑費	72,400	50,000	22,400	
サービス活動費用計(2)	1,426,154	260,774	1,165,380	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,426,154	260,774	1,165,380	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	13	19	6
	その他のサービス活動外収益	40,000		40,000
	雑収益	40,000		40,000
	雑収益	40,000		40,000
サービス活動外収益計(4)	40,013	19	39,994	
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	40,013	19	39,994
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,386,141	260,755	1,125,386	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	800,000		800,000
	特別収益計(8)	800,000		800,000
	費用			
	特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)	800,000		800,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	586,141	260,755	325,386	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,914,083	2,174,838	260,755
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,327,942	1,914,083	586,141
	基本金取崩額(14)			
活動増減差額の部	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,327,942	1,914,083	586,141

本部拠点区分 貸借対照表
平成31年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,327,942	1,914,083	586,141	流動負債	0	0	0
現金預金	1,327,942	1,914,083	586,141				
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	0	0	0
その他の固定資産							
				純資産の部			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	1,327,942	1,914,083	586,141
				(うち当期活動増減差額)	586,141	260,755	325,386
				純資産の部合計	1,327,942	1,914,083	586,141
資産の部合計	1,327,942	1,914,083	586,141	負債及び純資産の部合計	1,327,942	1,914,083	586,141

計算書類に対する注記(本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針
該当なし
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - ・本部拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - ・本部拠点(社会福祉事業)
サービス区分:「本部」
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし